

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I

第5期（決算日：2019年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る7月31日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組入比率	株 先物比率	純 資産額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2017年2月1日	10,000			—	—	—	500
1期(2017年7月31日)	9,998			0	△0.0	△51.5	12,638
2期(2018年1月31日)	10,114			20	1.4	△56.2	10,275
3期(2018年7月31日)	9,803			0	△3.1	△52.8	8,406
4期(2019年1月31日)	9,190			0	△6.3	△64.6	6,572
5期(2019年7月31日)	8,952			0	△2.6	△68.0	5,546

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	標準価額		株 組入比率	株 先物比率
		騰 落	率		
(期首)	円		%	%	%
2019年1月31日	9,190		—	71.0	△64.6
2月末	9,172		△0.2	71.4	△57.1
3月末	9,160		△0.3	74.0	△53.3
4月末	9,146		△0.5	71.1	△65.1
5月末	9,087		△1.1	72.9	△58.9
6月末	9,033		△1.7	80.2	△78.1
(期末)					
2019年7月31日	8,952		△2.6	79.6	△68.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2019年2月1日～2019年7月31日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	9,190円
------	--------

第5期末	8,952円
------	--------

既払分配金	0円
-------	----

騰落率	-2.6%
-----	-------

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいては、投資家センチメントが改善し景気敏感株が優位となる場面で、2019年3月のモデル改良により組入れを開始した業績が安定的で着実な利益成長が期待できる銘柄群の株価が出遅れたことなどが、マイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、5月の相場下落時に上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第5期：2019年2月1日～2019年7月31日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年4月にかけては、米中通商協議の進展に対する期待が高まったことや世界的な景気減速懸念が後退したことなどから上昇しました。5月は、米国が対中関税の引き上げを表明したことや中国の通信機器メーカーへの制裁措置を

検討しているとの報道、メキシコ製品に関税を課すと表明したことなどから下落しました。その後期末にかけては、米国の利下げ期待が高まったことや、黒田日銀総裁が大規模な追加緩和を行う余地があると発言したこと、米中通商協議の進展期待などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

2019年3月にニュースピックモデルと安定高配当モデル、日次予測モデルの一部改良を行いました。

(ご参考)

■ ファンドで採用するモデル（決算日現在）

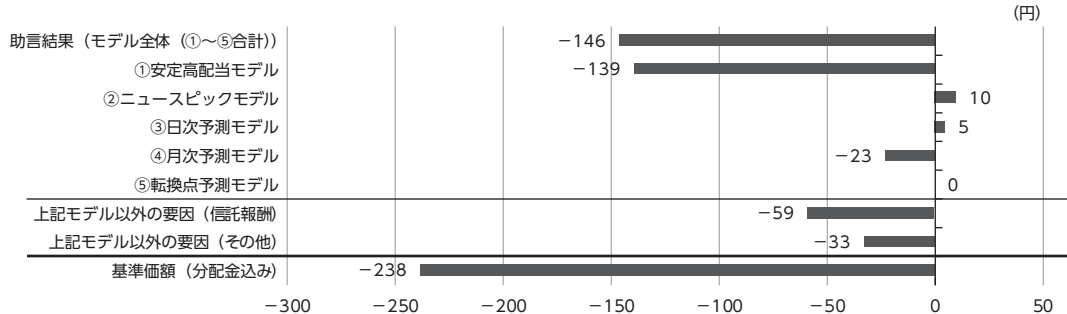
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A I による中長期投資 安定高配当モデル (①)	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A I による短期投資 ニュースピックモデル (②)	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A I による日次予測モデル (③)	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A I による月次予測モデル (④)	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル (⑤)	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期 2019年2月1日～2019年7月31日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	249

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2019年2月1日～2019年7月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.644	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(32)	(0.354)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.135	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.107)	
(先物・オプション)	(3)	(0.028)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	71	0.780	

期中の平均基準価額は、9,100円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

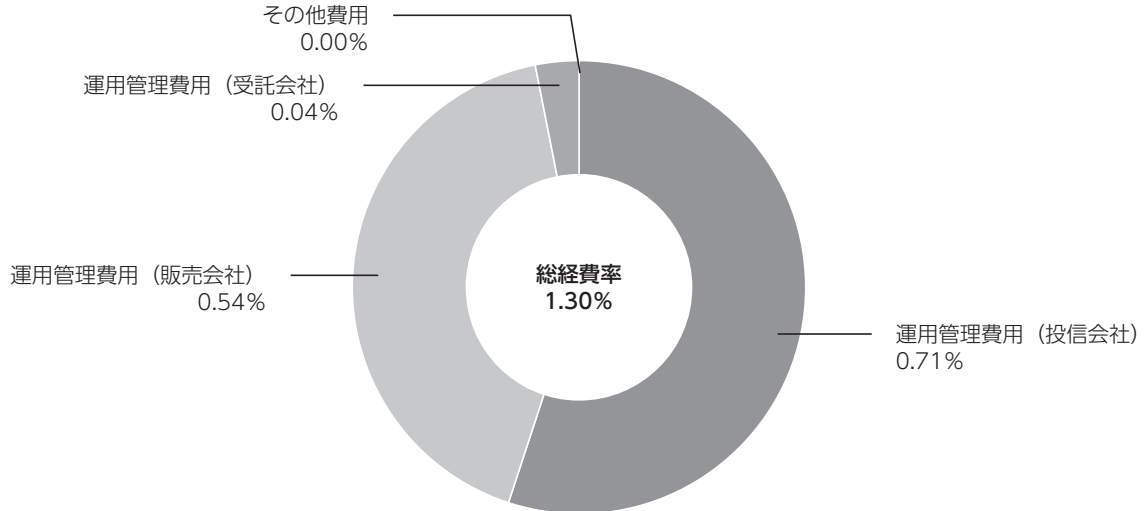
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.30%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月1日～2019年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 982,038	千円 922,000

○株式売買比率

(2019年2月1日～2019年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	19,919,191千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,478,101千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.44	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月1日～2019年7月31日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,868	百万円 1,343	% 13.6	百万円 10,050	百万円 1,093	% 10.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,169千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,842千円
(B) / (A)	22.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	6,949,833	5,967,794	5,526,774

○投資信託財産の構成

(2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	5,526,774	98.6
コール・ローン等、その他	78,544	1.4
投資信託財産総額	5,605,318	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,605,318,111
コール・ローン等	49,543,532
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	5,526,774,579
未収入金	29,000,000
(B) 負債	59,268,836
未払解約金	20,108,017
未払信託報酬	39,076,006
未払利息	100
その他未払費用	84,713
(C) 純資産総額（A－B）	5,546,049,275
元本	6,195,394,210
次期繰越損益金	△ 649,344,935
(D) 受益権総口数	6,195,394,210口
1万口当たり基準価額（C/D）	8.952円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,151,926,574円
 期中追加設定元本額 70,354,875円
 期中一部解約元本額 1,026,887,239円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8952円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は649,344,935円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年2月1日～ 2019年7月31日
費用控除後の配当等収益額	14,258,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	29,801,275円
分配準備積立金額	110,376,145円
当ファンドの分配対象収益額	154,436,404円
1万口当たり収益分配対象額	249円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2019年2月1日～2019年7月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,719
受取利息	10
支払利息	△ 12,729
(B) 有価証券売買損益	△108,005,797
売買益	5,652,185
売買損	△113,657,982
(C) 信託報酬等	△ 39,160,719
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△147,179,235
(E) 前期繰越損益金	△494,598,455
(F) 追加信託差損益金	△ 7,567,245
（配当等相当額）	（ 29,714,832）
（売買損益相当額）	（△ 37,282,077）
(G) 計（D＋E＋F）	△649,344,935
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△649,344,935
追加信託差損益金	△ 7,567,245
（配当等相当額）	（ 29,801,275）
（売買損益相当額）	（△ 37,368,520）
分配準備積立金	124,635,129
繰越損益金	△766,412,819

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第5期》決算日2019年7月31日

〔計算期間：2019年2月1日～2019年7月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、7月31日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	497
1期(2017年7月31日)	10,059		0.6	69.8	△51.7	12,595
2期(2018年1月31日)	10,263		2.0	74.8	△56.5	10,223
3期(2018年7月31日)	10,011		△2.5	71.2	△52.9	8,389
4期(2019年1月31日)	9,447		△5.6	71.1	△64.7	6,565
5期(2019年7月31日)	9,261		△2.0	79.9	△68.3	5,526

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				騰 落 率
(期 首) 2019年1月31日	円 9,447	% —	% 71.1	% △64.7
2月末	9,438	△0.1	71.5	△57.1
3月末	9,435	△0.1	74.1	△53.4
4月末	9,430	△0.2	70.9	△64.9
5月末	9,381	△0.7	73.2	△59.2
6月末	9,334	△1.2	80.3	△78.1
(期 末) 2019年7月31日	9,261	△2.0	79.9	△68.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

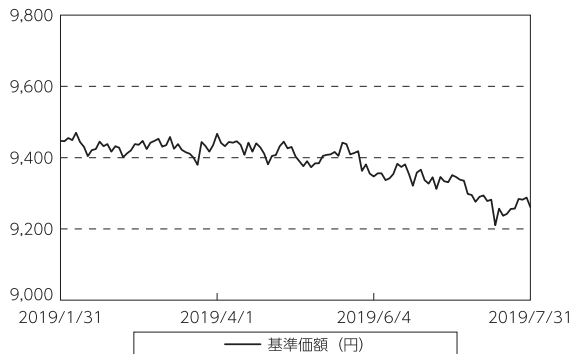
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(下落要因)

- ・ 株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいては、投資家センチメントが改善し景気敏感株が優位となる場面で、2019年3月のモデル改良により組入れを開始した業績が安定的で着実な利益成長が期待できる銘柄群の株価が出遅れたことなどが、マイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。
- ・ 先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいては、5月の相場下落時に上昇局面と判断して実質株式組入比率を引き上げていたことがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2019年4月にかけては、米中通商協議の進展に対する期待が高まったことや世界的な景気減速懸念が後退したことなどから上昇しました。5月は、米国が対中関税の引き上げを表明したことや中国の通信機器メーカーへの制裁措置を検討しているとの報道、メキシコ製品に関税を課すと表明したことなどから下落しまし

た。その後期末にかけては、米国の利下げ期待が高まったことや、黒田日銀総裁が大規模な追加緩和を行う余地があると発言したこと、米中通商協議の進展期待などから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることが基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・ 2019年3月にニュースピックモデルと安定高配当モデル、日次予測モデルの一部改良を行いました。

○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月1日～2019年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 13 (10) (3)	% 0.135 (0.107) (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.135	
期中の平均基準価額は、9,385円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月1日～2019年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,093 (32)	千円 9,868,317 (-)	千株 4,818	千円 10,050,873

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 24,227	百万円 24,805

○株式売買比率

(2019年2月1日～2019年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,919,191千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,478,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月1日～2019年7月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 9,868	百万円 1,343	13.6	百万円 10,050	百万円 1,093	10.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,169千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,842千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				
日本水産	—	77	53,053	
ホクト	4.9	—	—	
建設業 (0.4%)				
長谷工コーポレーション	26.6	—	—	
鹿島建設	10.6	—	—	
東鉄工業	2.4	—	—	
大東建託	1.1	—	—	
ライト工業	11.3	—	—	
積水ハウス	42.3	10	18,355	
中電工	4	—	—	
関電工	28.5	—	—	
食料品 (6.7%)				
三井製糖	3.3	—	—	
ヤクルト本社	2	—	—	
明治ホールディングス	—	6.4	48,448	
雪印メグミルク	—	14.8	34,632	
日本ハム	4	—	—	
キリンホールディングス	—	9	21,330	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	12.4	33,393	
サントリー食品インターナショナル	—	3.8	16,473	
不二製油グループ本社	—	13.3	44,688	
キッコーマン	4.7	11.2	55,720	
キュービー	6.4	6.9	17,070	
東洋水産	4.4	—	—	
日清食品ホールディングス	—	3.2	21,728	
日本たばこ産業	20	—	—	
ファーマフーズ	33.2	—	—	
繊維製品 (0.4%)				
帝人	8.8	—	—	
ワコールホールディングス	5.8	—	—	
ホギメディカル	—	5	15,175	
パルプ・紙 (1.3%)				
日本製紙	—	26	50,050	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大王製紙	—	6.6	8,619	
化学 (8.6%)				
旭化成	62.8	—	—	
日産化学	4.8	—	—	
東ソー	13.8	—	—	
デンカ	15.8	10.7	33,758	
エア・ウォーター	—	19.9	35,561	
日本パーカライジング	—	17.8	21,698	
カネカ	4	—	—	
三菱瓦斯化学	9.2	—	—	
三井化学	10.9	—	—	
J S R	19.7	—	—	
東京応化工業	—	6.4	23,744	
ダイセル	—	34.1	31,576	
積水化学工業	17.8	—	—	
アイカ工業	6.1	—	—	
ADEKA	—	20.4	32,640	
花王	2.9	4.5	35,905	
ライオン	—	8.5	18,249	
コーセー	—	2.9	53,969	
ノエビアホールディングス	5	—	—	
小林製薬	2.4	—	—	
日東電工	—	4.1	22,099	
エフビコ	—	4.9	33,026	
ユニ・チャーム	—	11.9	36,866	
医薬品 (5.1%)				
武田薬品工業	21.2	—	—	
アステラス製薬	10.9	—	—	
塩野義製薬	—	5.5	33,313	
田辺三菱製薬	30.7	—	—	
日本新薬	—	5.1	40,239	
科研製薬	8.4	—	—	
エーザイ	3.4	—	—	
参天製薬	26.6	21.6	38,037	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
キッセイ薬品工業	—	3.1	8,382			
沢井製薬	8.8	3.2	19,328			
第一三共	4.3	—	—			
キョーリン製薬ホールディングス	8.3	—	—			
大塚ホールディングス	—	21.7	87,168			
石油・石炭製品（-％）						
昭和シェル石油	29.5	—	—			
ピーピー・カストロール	2	—	—			
JXTGホールディングス	46.9	—	—			
コスモエネルギーホールディングス	6.8	—	—			
ゴム製品（1.1％）						
ブリヂストン	—	5	20,500			
住友ゴム工業	—	24.7	29,467			
ガラス・土石製品（2.6％）						
AGC	5.9	—	—			
オハラ	—	5.7	8,287			
太平洋セメント	4.5	10.1	31,057			
TOTO	3.4	12.6	55,251			
日本碍子	19.4	13.3	21,705			
フジミインコーポレーテッド	3.1	—	—			
ニチアス	6.3	—	—			
鉄鋼（1.2％）						
日本製鉄	16.3	—	—			
東京製鐵	17.8	—	—			
丸一鋼管	—	6.1	17,531			
大同特殊鋼	—	8.1	33,696			
大平洋金属	5.5	—	—			
非鉄金属（-％）						
住友電気工業	36.1	—	—			
金属製品（-％）						
SUMCO	11.3	—	—			
機械（8.7％）						
日本製鋼所	—	19.7	37,567			
DMG森精機	11.7	—	—			
ナブテスコ	—	11.5	34,051			
SMC	—	1.3	51,818			
住友重機械工業	—	9.6	33,936			
クボタ	—	14.6	24,710			
ダイキン工業	2.3	4.8	65,208			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ダイフク	5.1	14.4	86,544			
平和	13.7	—	—			
SANKYO	10.4	—	—			
セガサミーホールディングス	—	12.9	18,111			
TPR	7.7	—	—			
NTN	—	107.4	32,649			
不二越	3.7	—	—			
日立造船	21.5	—	—			
電気機器（8.7％）						
日清紡ホールディングス	16.9	—	—			
イビデン	—	12	23,460			
コニカミノルタ	—	20.3	18,473			
ブラザー工業	18.8	17.5	34,037			
三菱電機	12.3	—	—			
富士電機	4.6	—	—			
明電舎	11.2	—	—			
日本電産	2.3	2.6	38,259			
沖電気工業	25.7	—	—			
セイコーエプソン	32.2	—	—			
ワコム	—	62.2	24,071			
パナソニック	27.1	—	—			
ヨコオ	—	10.4	23,982			
アズビル	16.8	—	—			
キーエンス	—	1.1	69,443			
シスメックス	—	5.1	40,514			
ウシオ電機	12.3	—	—			
カシオ計算機	19.2	—	—			
浜松ホトニクス	—	5.1	20,731			
村田製作所	1.5	—	—			
ニチコン	—	13.7	12,343			
リコー	—	20.6	20,641			
東京エレクトロン	2.4	3.1	57,954			
輸送用機器（5.7％）						
トヨタ紡織	25.2	46.5	71,191			
デンソー	—	10.1	46,843			
東海理化電機製作所	—	18.5	33,133			
トヨタ自動車	10.9	—	—			
日野自動車	15.6	38.2	33,501			
武蔵精密工業	8.1	—	—			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日信工業	6.1	—	—	—
NOK	—	22.6	36,363	—
ケーヒン	8.2	—	—	—
アイシン精機	4.9	—	—	—
エクセディ	4.6	—	—	—
豊田合成	7.5	16.1	32,361	—
テイ・エス テック	5.7	—	—	—
精密機器 (3.2%)				
テルモ	5	19.8	63,003	—
島津製作所	15.2	—	—	—
マニー	5.5	4.6	36,202	—
ニコン	20.3	—	—	—
トプコン	—	15.5	19,902	—
HOYA	—	2.8	23,534	—
その他製品 (2.3%)				
パラマウントベッドホールディングス	—	5	20,875	—
バンダイナムコホールディングス	—	9.4	55,460	—
N I S S H A	—	19.9	25,392	—
ビジョン	4.1	—	—	—
リンテック	14	—	—	—
任天堂	0.9	—	—	—
電気・ガス業 (3.4%)				
中部電力	30.2	11.5	17,698	—
関西電力	—	11.2	15,075	—
中国電力	38.8	—	—	—
北陸電力	—	24	18,768	—
東北電力	31.6	12.5	13,637	—
四国電力	—	32.3	33,172	—
九州電力	33.6	—	—	—
沖縄電力	6.7	—	—	—
電源開発	—	14.2	34,747	—
大阪瓦斯	25.6	9	18,036	—
陸運業 (6.2%)				
小田急電鉄	—	12.7	30,962	—
京王電鉄	—	2.4	16,224	—
東日本旅客鉄道	—	5.6	56,028	—
東海旅客鉄道	—	1.8	39,456	—
近鉄グループホールディングス	—	3.4	17,612	—
名古屋鉄道	—	6	18,030	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	—	14.6	31,295	—
センコーグループホールディングス	57.2	13.9	11,884	—
福山通運	—	8.4	34,692	—
九州旅客鉄道	10.6	5.2	16,172	—
海運業 (—%)				
川崎汽船	10.8	—	—	—
空運業 (1.3%)				
日本航空	23.7	5	17,135	—
ANAホールディングス	—	10.4	38,084	—
情報・通信業 (7.2%)				
NECネットエスアイ	11.7	—	—	—
コーエーテックモホールディングス	6	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	4.3	34,271	—
野村総合研究所	3.6	20.7	40,137	—
ヤフー	56.4	—	—	—
トレンドマイクロ	2.6	6.6	31,449	—
兼松エレクトロニクス	5.9	—	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	36.2	—	—	—
日本電信電話	17	3	14,766	—
KDD I	—	28.9	82,466	—
NTTドコモ	32.2	5.7	14,905	—
ゼンリン	4.2	—	—	—
S C S K	—	6.2	32,240	—
ソフトバンクグループ	3	11.6	65,284	—
卸売業 (3.4%)				
横浜冷凍	8.2	—	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	6	29,520	—
コマダホールディングス	—	4.2	8,484	—
第一興商	9.4	3.5	15,802	—
メディカルホールディングス	—	13.8	32,071	—
住友商事	29.3	—	—	—
三菱商事	27.5	—	—	—
岩谷産業	—	14.1	50,830	—
サンゲツ	12.4	—	—	—
伊藤忠エネクス	7.3	—	—	—
加賀電子	1.9	—	—	—
オートバックスセブン	20.6	8.5	15,079	—
因幡電機産業	3.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (8.0%)				
ローソン	7.1	2.8	15,260	
エービーシー・マート	6.4	3	20,700	
エディオン	9.9	—	—	
セリア	5	—	—	
DCMホールディングス	49.2	16.1	16,615	
Monotaro	6.8	—	—	
すかいらくホールディングス	—	9.2	17,535	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	—	15.9	15,407	
セブン&アイ・ホールディングス	4	4.9	18,267	
ツルハホールディングス	1.4	—	—	
ゼンショーホールディングス	—	7.7	18,071	
島忠	10.9	—	—	
AOKIホールディングス	5.6	—	—	
青山商事	19	—	—	
しまむら	5.9	4.1	31,652	
高島屋	—	12.1	15,161	
丸井グループ	—	17.7	41,807	
イズミ	3	—	—	
ケーズホールディングス	—	16.5	16,434	
ヤマダ電機	—	44.5	21,404	
吉野家ホールディングス	—	20.9	44,245	
ブレナス	6.6	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.9	58,995	
銀行業 (1.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	59.1	—	—	
あおぞら銀行	9.9	12.4	30,975	
りそなホールディングス	48.8	38.9	17,287	
三井住友トラスト・ホールディングス	6.9	—	—	
セブン銀行	—	63	18,585	
みずほフィナンシャルグループ	301	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
松井証券	16.3	17.2	15,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (—%)				
東京海上ホールディングス	9	—	—	
その他金融業 (0.8%)				
全国保証	4.5	—	—	
クレディセゾン	—	27.6	36,735	
オリックス	19.5	—	—	
不動産業 (1.8%)				
野村不動産ホールディングス	17.3	—	—	
ユニゾホールディングス	10.3	—	—	
東急不動産ホールディングス	26.5	—	—	
パーク24	—	17.4	41,394	
三井不動産	—	12.6	31,140	
東京建物	12.6	—	—	
ゴールドクレスト	—	4.2	8,286	
サービス業 (8.8%)				
パーソルホールディングス	—	23.8	63,236	
夢真ホールディングス	19.3	—	—	
エムスリー	16.8	25.8	57,172	
電通	—	8.7	31,494	
みらかホールディングス	14.9	—	—	
オリエンタルランド	1.8	3.8	54,872	
リソー教育	83.8	—	—	
ユー・エス・エス	17.6	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	3.4	—	—	
リクルートホールディングス	6.8	20.8	77,334	
アトラエ	—	8.9	21,947	
リログループ	9.4	—	—	
東洋	4.5	—	—	
セコム	3.5	5.9	50,450	
船井総研ホールディングス	—	12.8	32,038	
合 計	株 数・金 額	2,610	1,917	4,414,193
	銘柄数<比率>	163	137	<79.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 3,774

○投資信託財産の構成

(2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,414,193	% 79.0
コール・ローン等、その他	1,170,376	21.0
投資信託財産総額	5,584,569	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 5,575,470,503
コール・ローン等	913,106,504
株式(評価額)	4,414,193,010
未収入金	99,648,769
未収配当金	6,517,220
差入委託証拠金	142,005,000
(B) 負債	48,958,162
未払金	19,954,412
未払解約金	29,000,000
未払利息	1,844
その他未払費用	1,906
(C) 純資産総額(A-B)	5,526,512,341
元本	5,967,794,601
次期繰越損益金	△ 441,282,260
(D) 受益権総口数	5,967,794.601口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,261円

○損益の状況

(2019年2月1日～2019年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 56,835,548
受取配当金	57,097,204
受取利息	464
その他収益金	126,992
支払利息	△ 389,112
(B) 有価証券売買損益	△ 70,897,953
売買益	433,225,880
売買損	△504,123,833
(C) 先物取引等取引損益	△102,897,320
取引益	204,318,280
取引損	△307,215,600
(D) 保管費用等	△ 1,906
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△116,961,631
(F) 前期繰越損益金	△384,359,231
(G) 解約差損益金	60,038,602
(H) 計(E+F+G)	△441,282,260
次期繰越損益金(H)	△441,282,260

<注記事項>

- ①期首元本額 6,949,833,203円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 982,038,602円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9261円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 5,967,794,601円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は441,282,260円です。

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。